

超高層マンションへの税金投入は住民投票を

渡辺大三(みんなの党)

①リサイクル事業所の屋根の上の看板が数枚落下し、残るは「リ」ク「事」所のみである。看板がお客様や就業者、地域住民に落下すれば生命の危険すらある。早急な撤去を求める。福祉保健部長 確かに、看板として意味をなさなくなっている現状である。取り外しが可能

②なぜ、都市計画審議会に宛てた市民からの要望書・請願書を突き返し、受け取りを拒むのか。いくら何でもひどい。なぜ会長に聞かないで市長に打診したのか。

市長 代表の方から私へ「都市計画審議会会長にも」と出されたので「ご自身で直接渡したかどうか」と言った。都市整備部長 市長から「お返しした方がよい」という話をいただいた。



③民間超高層マンションへの税金投入の是非に関して、住民投票を実施せよ。都市計画マスタープランにも「市民の意向の把握を行う」と明記されている。多くの市民が財政を心配し「民意を確認せよ」と求めている。

市長 恐らく直接請求の署名数は規定数をオーバーしている。ルールにのっとり粛々と進める。

(仮称)東小金井市政センターの設置計画は

森戸洋子(日本共産党)

①第4次基本構想の前期基本計画では(仮称)東小金井市政センターを整備し、利便性を図る」として平成27年度までに推進する計画であるが、(ア)進捗状況はどうなっているのか。(イ)印鑑証明や住民票などの交付が受けられる窓口機能を持たせることを検討できないか。

企画財政部長 (ア)(仮称)東小金井市政センターに関する庁内検討委員会を平成26年3月に設置し、3回開催した。(イ)社会的な変化もあり、窓口機能を持たせる考えは持っていない。

②介護保険制度が改悪されたが、(ア)要支援1・2の方が制度から外され、訪問介護と通所介護は保険給付ではなく「地域支



援事業」に移行するが、市はどのような体制で臨むのか。(イ)特別養護老人ホームの利用者は要介護度3以上に變更されるが、地域でどのような受け皿を作るつもりなのか。

介護福祉課長 (ア)地域包括ケアシステムを作ることで、支えあい体制の担い手を作り、介護予防につながるようにする。(イ)ケアプランの中で必要なサービスが提供できるように体制作りを検討する。

■その他、子ども・子育て支援新制度について質問しました。

「地域包括ケアシステム」の構築を

紀由紀子(公明党)

私は、平成20年から介護者会の拡充、男性介護者会の開催、認知症サポーター、介護予防体操等を提案してきた。2025年問題を見据え、市として「地域包括ケアシステム」(車いすや寝たきりの状態になっても、住み慣れたまちで自分らしい暮らしを最期まで続けられる仕組み

み)の構築が求められている。(ア)第6期介護保険事業計画の中で、介護予防も含めてどう反映させていくのか。(イ)「認知症の行方不明者が1万人に」との新聞報道も以前あったように、認知症は社会問題化している。認知症初期集中支援チームの設置や認知症地域支援推進員の配置を行わないか。(ウ)新宿区



うに「暮らしの保健室」の設置を考えないか。

福祉保健部長 (ア)10年後を見据えながら検討する。平均寿命と健康寿命の差を縮めるため、介護予防体操等の機会を作らなければならぬ。(イ)医療・介護の関係者の協力を得て考えていく。(ウ)高齢者の居場所、総合的な相談場所、医療と介護の連携体制の確保など、地域包括ケアシステムの構築の上で重要な項目が含まれ、十分参考となる。

■その他、生活困窮者自立支援制度構築について質問しました。



開設が待たれている(仮称)東小金井市政センター予定地付近



ボランティアの協力による介護予防体操「小金井さくら体操」



質問後、9月16日に撤去が完了しました

困っている人に届く制度を男女平等の現状

片山薫(市民自治)

①生活困窮者の支援について。(ア)多摩地域の調査資料を参考に自治体の取組の把握を。(イ)滋賀県野洲市のように、各課が連携できる要綱作成や本人から情報提供の同意書ももらうなど、困窮者に必要なアウトリーチができる相談窓口。(ウ)多摩地域の職員間で研究会を。(エ)現場で

支援している市民団体と連携を。福祉保健部長 (ア)貴重な資料として活用する。(イ)他市の取組も参考に、市の実情に合った事業を準備する。(ウ)研究会はないが、担当間で情報交換をしている。(エ)今後の検討課題である。

②(ア)第4次男女共同参画行動計画の調査報告書を宣伝し、啓発に使わないか。(イ)公民館の男



女共同参画講座を自主講座から主催講座に戻さないか。(ウ)現計画には性的マイノリティへの言及や女性・子どもの貧困への視点が無い。次の計画で検討を。

男女共同参画担当 (ア)計画の実施が啓発につながる。(ウ)審議会の意見も聞いて充実させたい。

公民館長 (イ)今までのことを整理しながら検討する。

■その他、市内の空き家を地域資源として有効活用するため、居住支援協議会の設置や世田谷区の施策を参考にしたマッチング事業などを提案しました。

南口第2地区再開発への住民投票の実施を

水上洋志(日本共産党)

武蔵小金井南口第2地区再開発事業について。(ア)「ストップ！税金60億円のムダ遣い住民投票の会」の代表が、都市計画審議会会長宛の「住民投票条例制定の直接請求が成立する見通しの中で、拙速な都市計画決定を行わないでほしい」との要請文書を都市計画課に提出したが、

市長の働きかけで会長に渡されず突き返された。市長の行動は都市計画審議会への越権行為であり、事務の妨害ではないか。(イ)95mの高さ制限では、はげの景観は守られないのではないか。(ウ)市民説明が不十分で、住民等との協働、コラボレーションは実現されているのか。住民投票で市費投入の賛否を問うべき。



市長 (ア)再度渡してくれと言ったら受けたと思う。都市計画課には「直接お渡しすることになっている」と伝えた。

都市計画課長 (イ)総合拠点の位置付けを踏まえ、高度利用により都市機能の充実を図る。

まちづくり担当部長 (ウ)準備組合に、引き続き丁寧な説明、対応をお願いしていく。

■その他、東小金井駅に西武線の賑わいを創出すること、JR中央線の運行停止時に利便性を図ることを求めました。

行政視察を行いました

- 建設環境委員会 7月8日～9日**
 - ▷愛知県田原市(低容積の再開発について)
 - ▷滋賀県彦根市(街なか再生土地地区画整理事業への取組について)
- 厚生文教委員会 7月9日～10日**
 - ▷大阪府箕面市(待機児童対策について)
 - ▷長野県松本市(健康寿命延伸都市・松本の取組)
- 議会運営委員会 7月16日～17日**
 - ▷長野県大町市(議会基本条例について(施行後の状況等をおりませで))
 - ▷新潟県上越市(議会改革について(政策形成会議・課題調整会議など))
- 総務企画委員会 7月28日～29日**
 - ▷岩手県北上市(東日本大震災における被害状況と現状及び桜に関する観光行政について)
 - ▷宮城県石巻市(東日本大震災における被害状況と現状について)
- 建設環境委員会 10月31日**
 - ▷東京都分寺市(生ごみ分別収集のモデル事業について)

※各委員会の行政視察報告書は、議会図書室(本庁舎4階)及び情報公開コーナー(第二庁舎6階)で閲覧することができます。



小金井市はGPN会員として印刷のグリーン購入に取り組んでいます

この議会報は再生紙を使用しています。*ごみ減量と資源の再利用にご協力ください。この印刷物は、植物性インキ(石油系剤を利用するかわりに植物油を溶剤としたインキ)を使用しています。